

会報

第 53 回日本毒性学会学術年会

会 期： 2026 年 7 月 1 日（水）～ 3 日（金）

会 場： グランキューブ大阪（大阪府立国際会議場）
〒 530-0005 大阪府大阪市北区中之島 5 丁目 3-51
URL : <https://www.gco.co.jp/>

年 会 長： 宮脇 出（住友ファーマ株式会社）

テ ー マ： Evolving Toxicology – 多彩な学識の交差点から生まれる知の革新
Innovation Emerging from the Confluence of Diverse Fields

参加登録と演題登録：

学術年会ホームページからのオンライン登録となります。

詳細についてはホームページをご覧ください。

演 題 登 録：2026 年 1 月 21 日（水）～ 3 月 4 日（水）

事前参加登録：2026 年 1 月 21 日（水）～ 5 月 15 日（金）

特別企画： 年会長招待講演、特別講演、教育講演、シンポジウム、ワークショップ、キャリア形成支援プログラム、市民公開セミナー、高校生向けコンテストを予定しております。

年会事務局 住友ファーマ株式会社 前臨床研究ユニット
事務局長：白井 亨（住友ファーマ株式会社）
事 務 局：近藤 美和（住友化学株式会社）
宮内 慎（株式会社ファイントゥデイ）
E-mail : secretariat@jsot2026.jp

年会ホームページ：

<https://www.jsot2026.jp/>

公益財団法人 日本食品化学研究振興財団
令和7年度(後期)シンポジウム開催等助成決定について

公益財団法人 日本食品化学研究振興財団（理事長 清水 康弘）は、次のとおり令和7年度(後期)シンポジウム開催等助成金交付対象者を決定しましたのでお知らせします。

令和7年度(後期)シンポジウム開催等助成件数および金額
3件 計 85万円

助成金交付対象シンポジウム等

1. 第30回日本フードファクター学会学術集会
2. 第41回食品化学シンポジウム
「食物アレルギーと機能性表示食品を巡る課題と動向」
3. 18th International Hydrocolloids Conference

謝辞

本誌第32巻への論文の掲載にあたりましては、下記の諸先生方に査読者としてご協力をいただきました。厚く御礼申し上げます。(敬称略)

赤澤 隆志	穂山 浩	朝倉 敬行	天倉 吉章	荒川 史博	石井 里枝	石橋 弘志
伊勢村 護	井部 明広	上田 泰人	内匠 正太	大槻 崇	尾崎 麻子	小関 良宏
片山 茂	河上 強志	合田 幸広	河野 洋一	小島 明子	近藤 貴英	坂井 隆敏
澤邊 昭義	鈴木 周五	高山 卓大	田中 誠司	田村謙太郎	田村 倫子	手島 玲子
土井 崇広	戸井田敏彦	永津 明人	中村 公亮	西崎 雄三	根岸 隆之	政田さやか
増本 直子	松尾 洋孝	真野 潤一	水上 元	宮崎 玉樹		

日本食品化学学会誌編集委員会

日本食品化学学会誌投稿規定

(2025年6月改正)

日本食品化学学会誌 (Japanese Journal of Food Chemistry and Safety, 略名: 日食化誌) 以下“学会誌”は、学会員の食品に関連関与する化学物質の化学、安全、有用性、法律、経済、社会、歴史、行政、統計などに関する研究・調査結果を掲載することを目的とする学術論文誌であります。学会誌は、総説、論文、ノート、資料などの他、学会連絡事項等を掲載します。投稿および審査は全てオンライン投稿審査システム Editorial Manager[®] (以下EMという) で行い、学会員の投稿原稿は複数の査読者の意見を基に編集委員が評価し、その採否等は編集委員会 (以下、委員会) が行います。

学会誌には食品添加物、残留農薬あるいは食品汚染物の調査データであっても学術的価値のあるものは論文として掲載します。ただし、その際、調査数が少なかったり、系統だった調査が行われていない場合には返却またはノート扱いとする場合があります。また、動物実験のネガティブデータも掲載しますが、投与量や実験方法等が不適当なものはお断りする場合があります。

I 学会誌投稿等の原則

- 1 会則第9条3項に基づき、学会誌へ投稿する者の筆頭著者並びに責任著者は学会員 (個人会員及び法人会員を所属名とする者) である必要があります。ただし、委員会が依頼した原稿は除きます。
責任著者 (Corresponding author) は、連絡者として「投稿原稿の表紙」 (以下表紙という) を記載し、論文の代表者として、研究が日本食品化学学会倫理規定に従って行われていることを確約する署名を行います。責任著者は、和文論文の場合、論文1ページ目の欄外に、責任著者 (連絡先) として日本語で、Corresponding author として英語で、住所と氏名が記載されます。英語論文の場合には、1ページ目に Corresponding author として英語で、和文抄録のページに、責任著者 (連絡先) として日本語で、住所と氏名が記載されます。
なお、論文が複数のグループで行われている場合を鑑み、責任著者は、2名まで認めますが、その場合どちらかが、連絡者兼代表者として表紙に記載し代表者署名を行って下さい。
- 2 会誌への投稿は有料とします。ただし委員会が依頼した原稿は除きます。なお、受付の順番を待たず、直近発行の学会誌掲載を希望される場合は、別途その実費を支払っていただきます。
- 3 原稿の種類は下記に示す通りです。論文およびノートは、他の出版物に既に発表、あるいは投稿されていないものに限り、刷り上がりは本文和文で1ページ2段組みで26字×51行となります。従って1ページ当たり最大2652文字となります。
 - 1) 総説 (Review): 調査・研究論文の総括、解説等。編集委員会が依頼する場合があります。
 - 2) 論文 (Regular article): 科学的研究・調査の報告。
 - 3) ノート (Note): 研究の概略を迅速に発表、または部分的調査・研究の発表。
 - 4) 資料 (Research letter): 調査または統計等をまとめた報告 (その結果を十分に論じたものは総説、論文とします)。学会員に参考となる記録やまとめ、学会員に役立つ行政、判例あるいは海外資料。委員会が提供する場合があります。内容によっては投稿料を求めません。
 - 5) 会員の意見: 食品化学に関する意見、掲載論文に関する意見等。原則として投稿料を求めません。
 - 6) その他: 編集委員会にご相談下さい。
- 4 投稿原稿執筆にあたっては、とくに形式を定めません。要は読み易く、文献として理解しやすい様式および記述をお願いします。ただし、論文のタイトルは、分かり易いものとし、原則として副題は付けないで下さい。また、引用文献の記述には注意して下さい。(II-3) 引用文献参照)
- 5 論文の投稿は、和文でも英文でも構いません。図表も同様です。投稿原稿には英文抄録を原稿として付して下さい。また、英文論文の場合は、英文抄録の和文も別途添付して下さい。抄録は、一般学術雑誌の例で作成されて構いません。しかし本誌では英文投稿の場合、和文で会員が目を通すのに十分容易なように、また和文投稿ながら外国から文献請求があると予想される英文抄録の場合、これら抄録はより詳しく本文の主要図表も引用し、1~2頁分を使用しても構いません。

- 6 和文論文への英文抄録には、日本語訳を付けて下さい。ただし訳文の掲載は致しません。
- 7 投稿原稿には別に示す表紙（A4 版縦）に所定事項を記入・署名の上、PDF にして EM にアップロードしてください。表題や連絡先など、記載内容に変更が生じた際も、その都度に修正したものをアップロードしてください。
- 8 掲載に際し、軽微な修正は委員会の判断にご一任下さい。もし投稿原稿の意を害した場合、その旨を寄せていただければ次号に掲載します。
- 9 注意：二重投稿などの不正が疑われた場合には日本食品化学学会誌倫理調査委員会規則に則った調査が行なわれ、その結果に基づき日本食品化学学会倫理規定に従う処分がなされることがあります。

II 投稿原稿の様式

1 原稿の記し方と構成

- 1) 緒言、研究方法、結果など見出しの項には I、II、III…の番号を付して下さい。以下の番号には通例 1、2、3 …、1)、2)、3) …、(1)、(2)、(3) …として下さい。
- 2) 文献記述は次のことを守って下さい。
全文献共、同一形式（II-3）引用文献参照）に従って、原則として英文記載として下さい。
- 3) キーワードは和文、英文の両方で 5 句以内をお願いします。

2 表および図

- 1) 原稿本文中に表、図および画像を挿入する記述箇所、右横に挿入箇所を朱色で明示して下さい。
- 2) 図と画像のタイトルは図および画像の下とします。表のタイトルは表の上とします。なお、図表の下側に本文と併読しなくても理解できる程度に簡単な説明文が記述されていることが望ましいとします。

3 引用文献

- 1) 引用文献は 1)、2) で出現順に示し、最後に一括して番号順に列記する。ibid. や idem は用いない。
- 2) 欧文誌の引用：例①のとおりとする。雑誌名は略記名の定められているもの以外略さない。略記名が不明の場合は、略記せず完全誌名を記述する。DOI が判明しているものは記載する。

例① Viberg, H., Fredriksson, A., Eriksson, P.: Neonatal exposure to polybrominated diphenyl ether (PBDE 153) disrupts spontaneous behaviour, impairs learning and memory, and decreases hippocampal cholinergic receptors in adult mice. *Toxicol. Appl. Pharmacol.*, **192**, 95-106 (2003). doi.org/10.1016/S0041-008X(03)00217-5

- 3) 和文誌の引用：誌名は原則としてヘボン式ローマ字書きで記述し、欧文誌名を持つものは、必要があれば丸括弧書きで付記する。正式な欧文誌名のないものは欧文誌名を付けてはならない。また、欧文誌名は、その略記名が定められているときは略記しても良いが、略記名が不明の場合は略記せず完全誌名を記述する。例②を参考にする。なお、英文標題がないものは標題をローマ字書きし、ローマ字のあとに丸括弧に入れて翻訳標題を付記する。日本食品化学学会誌（*Nippon Shokuhin Kagaku Gakkaishi*）の和名は変わっていないが、英名は 2009 年 16 巻 1 号より、*Japanese Journal of Food Chemistry* (Jpn. J. Food Chem.) から *Japanese Journal of Food Chemistry and Safety* (Jpn. J. Food Chem. Safety) に変更されている。引用文献の年号に準じて、記載の際は注意する。他の学会誌も同様である。また、DOI が判明しているものは記載する。

例② Yoshimitsu, M., Hori, S.: Comparison of the DNA extraction methods from potato snacks and detection of genetically modified potato in snacks. *Nippon Shokuhin Kagaku Gakkaishi* (Jpn. J. Food Chem.), **10**, 165-170 (2003). doi.org/10.18891/jjfc.10.3_165

- 4) 欧文誌、和文誌とも、巻数を表記しない雑誌では、巻数の位置に年号を太文字で記載する。
- 5) オンラインジャーナルの場合、ページ付けがある場合には、2)-4) に従う。ページ付けが無く論文番号がある場合には、巻数を記載し、その後に論文番号を記載する。DOI が判明しているものは記載する。

例③ Mabon, S. A., Misteli, T.: Differential recruitment of pre-mRNA splicing factors to alternatively spliced transcripts in vivo. *PLoS Biol.*, **3**(11), e374 (2005). doi.org/10.1371/journal.pbio.0030374

- 6) オンラインで事前公開された論文等で、まだ巻号、ページ、論文番号等が決定していない場合、あるいはこれらのも
のがない場合には、分かっている情報を記載し、その後に DOI を記載し、引用日について括弧書きで追記する。
例④ Xiao, B., Huang, X., Wang, Q., Wu, Y. : Beta-asarone alleviates myocardial ischemia-reperfusion injury by
inhibiting inflammatory response and NLRP3 inflammasome mediated pyroptosis. *Biol., Pharm. Bull.*, Article
ID: b19-00926, doi.org/10.1248/bpb.b19-00926 (cited 2020-04-28).
- 7) 欧文単行本の引用：図書の一章又は一部分を引用する場合は例⑤、⑥、全体を引用する場合は例⑦を参考にする。
ISBN が判明しているものは記載する。
例⑤ Porter, L. J., "The Flavonoids: Advances in research since 1986", Harborne, J. B. ed., London, Chapman & Hall,
1994, p. 23-53. (ISBN 0-412-48070-0)
例⑥ Joint FAO/WHO Expert Committee on Food Additives 55th Session ed., "Compendium of food additive
specifications, Addendum 8", Rome, FAO, 2000, p. 49-50. (ISBN 92-5-104508-9)
例⑦ Watson, C. ed., "Official and standardized methods of analysis", 3rd Ed., London, The Royal Society of
Chemistry, 1995.
- 8) 和文単行本の引用：和文単行本を引用する場合、書名は原則としてヘボン式ローマ字書きで記述し、欧文書名を記
す必要があれば翻訳し、ローマ字書きのあとに丸括弧に入れて付記する。翻訳本を引用する場合には、必ず著者及
び原書名を記述し、翻訳者と翻訳書名を丸括弧に入れて付記する。図書の一章又は一部分を引用する場合は例⑧～
⑫、全体を引用する場合は例⑬～⑮を参考にする。ISBN が判明しているものは記載する。ただし、和文原稿におい
て、団体著者、団体編者の場合や、書名がローマ字書きをすると意味がわかりにくくなるものは、和文で記載してもよ
い。例⑯～⑲を参考にする。
例⑧ Shigematsu, Y., "Saishin No Masusupektorometri (Modern mass spectrometry)", Niwa, T. ed., Kyoto, Kagaku
Dojin, 1995, p. 80-92. (ISBN 4-7598-0282-7)
例⑨ Suzuki, I. et al. eds., "Shokuhin Tenkabutsu Koteisho Kaisetsusho, 7th Ed.", Tokyo, Hirokawa Shoten, 1999,
D-661 D-667. (ISBN 4-567-01852-4)
例⑩ Ono, H. et al. eds., "Shokuhin Anzensei Jiten", 1st Ed., Tokyo, Kyoritsu Shuppan, 1998, p. 246. (ISBN 320-06124-1)
例⑪ Kudo, I., Inoue, K., "Purosutaguranjin Kenkyuho, Jo-kan (Technique for the study of prostaglandin, volume 1)",
Yamamoto, S., Katori, M. eds., Tokyo, Tokyo Kagaku Dojin, 1986, p. 47-53. (ISBN 4-8079-1305-0)
例⑫ Derome, A. E. (Takeuchi, Y., Nosaka, A. trs.), "Modern NMR techniques for chemical research (Kagakusha No
Tameno Saishin NMR Gaisetsu)", Kyoto, Kagaku Dojin, 1991, p. 185. (ISBN 4-7598-0226-6)
例⑬ Ito, Y. ed. (Division of Food Chemistry, Environmental Health Bureau, Ministry of Health and Welfare, Japan
supervised), "Nipponjin No Shokuhintenkabutsu 1-Nichi Sesshuryo Jittai Chosa Kenkyu (Studies on daily intake
of food additives in Japanese 1976-1985)", Tokyo, Shakai Hoken Shuppansha, 1988.
例⑭ Niwa, T. ed., "Saishin No Masusupektorometri (Modern mass spectrometry)", Kyoto, Kagaku Dojin, 1995.
(ISBN 4-7598-0282-7)
例⑮ Murota, S. ed., "Purosutaguranjin No Seikagaku (Biochemistry of prostaglandins)", 1st Ed., Tokyo, Tokyo
Kagaku Dojin, 1982.
例⑯ 厚生省生活衛生局食品化学課 "第 2 版 食品中の食品添加物分析法" 2000, p. 320-322.
例⑰ 農業環境保全対策研究会編 "残留農薬基準ハンドブッケー作物・水質残留の分析法-" 東京、化学工業日報
社、1995, p. 406-410.
例⑱ 動物性食品の HACCP 研究班編 (厚生省生活衛生局乳肉衛生課監修) "HACCP: 衛生管理計画の作成と実践
データ編" 東京、中央法規出版、1997, p. 148-152.
- 9) 官報、局長通知など和文原稿では例⑲、⑳に従い引用する (英文にしない)。英文原稿では、例㉑～㉓を参考に引
用する。URL を記載する場合は例㉔、㉕を参考にする。
例⑲ 厚生省令第 50 号 (1995) "既存添加物名簿に関する省令" 平成 7 年 8 月 10 日。
例⑳ 厚生省生活衛生局長通知 "食品衛生法に基づく表示について" 平成 7 年 10 月 12 日、衛食第 186 号 (1995).
例㉑ Japan's Specifications and Standards for Food Additives, 7th Ed., Ministry of Health and Welfare, Japan (1999).
例㉒ Ordinance No. 50 (Aug. 10, 1995), Ministry of Health and Welfare, Japan.
例㉓ Notification No. 186 (Oct. 12, 1995), Director-General of Environmental Health Bureau, Ministry of Health and
Welfare, Japan.

例㉔ 消費者庁“機能性表示食品の届出等に関するガイドライン” https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/foods_with_function_claims/assets/foods_with_function_claims_210322_0002.pdf, last accessed on April 14, 2021.

例㉕ Report of the Subcommittee on pesticides and veterinary drugs of the food sanitation subcommittee of the Pharmaceutical Affairs and Food Sanitation Council, 2015 20th January, <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11130500-Shokuhinanzentu/0000074613.pdf>, last accessed on May 3, 2021.

- 10) 和文誌及び研究所報告のローマ字書きと欧文名(丸括弧内)の例を下記に示す。

分析化学: Bunseki Kagaku (なし)

栄養学雑誌: Eiyogaku Zasshi (The Japanese Journal of Nutrition)

医学と生物学: Igaku To Seibutsugaku (Medicine and Biology)

医学のあゆみ: Igaku No Ayumi (Journal of Clinical and Experimental Medicine)

化学と工業: Kagaku To Kogyo (Chemistry and Chemical Industry)

化学: Kagaku (Chemistry), (Kyoto) 化学 (Kyoto) と科学 (Tokyo) を区別するため所在地を記入

日本農芸化学会誌: Nippon Nogeikagaku Kaishi (なし)

応用薬理: Oyo Yakuri (Pharmacometrics)

生化学: Seikagaku (なし)

食品衛生研究: Shokuhin Eisei Kenkyu (Food Sanitation Research)

薬学雑誌: Yakugaku Zasshi (Journal of the Pharmaceutical Society of Japan)

国立医薬品食品衛生研究所報告: Kokuritsu Iyakuin Shokuhin Eisei Kenkyusho Hokoku (Bulletin of National Institute of Health Sciences)

日本醤油研究所雑誌: Nippon Shoyu Kenkyusho Zasshi (Journal of the Japan Soy Sauce Research Institute)

埼玉県衛生研究所報: Saitamaken Eiseikenkyusho Ho (Annual Report of Saitama Institute of Public Health)

- 11) 私信、講演要旨集(一般講演、シンポジウムなどを含む)、インターネットホームページ、未発表のものは文献として引用しない。ただし脚注に記載することは妨げない。
- 12) 脚注は *1、*2、*3 により表し、出現したページの下部に番号順に列記する。

4 付録資料

- 1) 付録資料は、印刷版の論文には掲載されませんが、電子ジャーナル(J-STAGE)の論文に付随してpdfで掲載されます。有用な情報(図、表、クロマトグラム、スペクトル、その他)が多く、論文の規定頁(5頁)数を超過する場合は、掲載優先度を考慮し、一部の情報を付録資料として、本文で引用することができます。
- 2) 引用文献の記載の次に、「付録資料: 付録資料(図 S1、S2)(論文の内容に合わせて記載すること)はJ-STAGEの日本食品化学学会誌(<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjfc-char/ja>)で閲覧できる」、英文の場合は、“Electronic supplementary material(s): The online version of this article contains supplementary material(s) (Fig. S1, S2)(論文の内容に合わせて記載すること), which is available at <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjfc-char/ja>”と明記してください。

5 その他の留意事項

- 1) 簡単な化合物名や動植物名は、文部省学術用語審議会編 学術用語集によります。用語集に記載のないものについては、広く学術的に用いられている用語を用いて下さい。ただし、字数の多い化学名、酵素名、外国地名、外国人名、および学術的に欧文の方が理解を得やすい場合は欧文で記載して下さい。
- 2) 動植物名: 片仮名書きとし、学名はイタリック体とします。ただし食品として用いる場合はこの限りではありませんが、動植物、食品名などを学名によらず英語名で図表などで一覧表としてデータと共に示す場合は必ず日本名を()で併記して下さい。
- 3) J-Stageに掲載の都合上、外字フォントは使用できません。
- 4) 投稿原稿には、ページ番号に加え行番号を記載する。
- 5) 投稿規程全般について不明な点、特殊な要望のある場合は学会事務局にお問い合わせ下さい。

6 投稿の際の注意

- 1) ヒトを対象にした研究論文は、ヘルシンキ宣言（2008年改訂）の方針に沿い、必要な手続きを踏まえていなければならない。特に臨床サンプルを扱う場合には、原則的に所属機関の倫理委員会などの公的審査会にて認められた研究内容で、同意書等を取得した上で得たデータでなくてはならない。
- 2) 動物を対象にした研究論文は、所属機関で規程される実験動物に関する管理と使用に関するガイドラインに従った旨を明記する。

III 投稿の方法

- 1 投稿はオンライン投稿審査システム Editorial Manager[®] (EM) にて、システムの指示に従い責任著者が行って下さい。責任著者は EM のサイトにてユーザ登録のうえ、アカウントを作成する必要があります。原稿は Word、PowerPoint、pdf などの一般的なファイル形式でアップロードできますが、本文テキストは Word で提出してください。

オンライン投稿審査サイト

URL: <https://www.editorialmanager.com/jjfc>

問い合わせ：日本食品化学学会編集委員会

E-mail: jpnjfc@gmail.com

- 2 受理決定後、出版のために印刷業者から著者校正ゲラが送られますので、確認し校正作業をおこなってください。また軽微な修正や誤植などを編集委員会から指示することがありますので、その際は指示に従ってください。

IV 掲載と費用

- 1 校正は初校、必要あれば二校を著者が行います。ただし校正時の加筆はご遠慮下さい。
- 2 掲載された論文については、下に定めた諸経費を請求します。
 - 1) 基準投稿料：1編につき個人会員 20,000 円、法人会員および企業 40,000 円
 - 2) 規定頁（5頁）を超過した場合は超過費を請求します。超過頁費（6,000 円 / 1頁）は、19 巻 1号掲載分より実施しています。
 - 3) カラー頁がある場合は実費を請求します。
 - 4) トレース：実費を請求します。
 - 5) 別刷：実費を請求します。
 - 6) pdf 作成：基本作成費 1,000 円プラス 1 頁あたり 1,000 円
 - 7) 上記費用は投稿原稿掲載通知後、明細書により請求します。

- 3 掲載料の納入は原則として郵便振替をご利用下さい。（別刷代を除く）

郵便振替納入先：口座 00900-3-233186

加入者名 日本食品化学学会事務局

（通信欄に送金内容を記入して下さい。）

V 付記

- 1 本誌に掲載された論文の著作権は、日本食品化学学会に属します。受理決定後は著作権譲渡書に必要事項を記入・署名の上、提出してください。

日本食品化学学会編集委員会からのお知らせ

編集委員会事務局の移動

2024年度第一回理事会で、編集委員長の交代が承認されたことにもない、これまで「星薬科大学薬学部 薬品分析化学研究室内」にあった日本食品化学学会編集委員会事務局を、2025年度より「日本大学生物資源科学部食品開発学科内」に移動することになりました。

投稿論文の審査につきましては、

- 2024年12月31日までに投稿された論文等（再投稿原稿等も含む）は、
穂山浩旧編集委員長の下で、最後まで審査が行われます。
- 2025年1月1日以降に投稿された論文等は、
松藤寛新編集委員長の下で審査が行われます。

投稿はこれまでどおり、オンライン投稿審査サイト Editorial Manager[®] を利用してください。

オンライン投稿審査サイト

URL: <https://www.editorialmanager.com/jjfcs>

投稿に関する問い合わせ：日本食品化学学会編集委員会

E-mail: jpnjfcs@gmail.com

食品化学の発展と会員の学術理解を深めるため、皆様からの投稿をお待ちしております。

投稿原稿の表紙

投稿原稿の種類	総説	論文	ノート	資料
投稿原稿の文字	和文	英文		

(提出原稿に対応するものを○で囲んで下さい。)

投稿年月日	西暦	年	月	日
論文等の表題（和文及び英文）				
著者名及び所属機関名（和文及び英文）				
キーワード（和文及び英文）				

連絡者の住所（和文及び英文）	〒()		
機関名（和文及び英文）			
TEL / FAX	TEL	FAX	
Email			
連絡者の氏名（和文及び英文）			

本研究内容は、日本食品化学学会倫理規定に従って行われていることを確約します。

代表者署名 _____

備考・関連事項など

日本食品化学学会理事及び監事 (2024年1月1日～2025年12月31日)

理事長	鰐淵 英機	大阪公立大学大学院 医学研究科 環境リスク評価学 特任教授
副理事長	穂山 浩	星薬科大学 薬学部 教授
副理事長	小川 久美子	星薬科大学 薬学部 教授
理事	伊藤 美千穂	国立医薬品食品衛生研究所 生薬部 部長
理事	井之上 浩一	立命館大学 薬学部 教授
理事	片山 茂	信州大学 学術研究院 農学系 教授
理事	川原 信夫	公益財団法人高知県牧野記念財団 理事
理事	日下部 哲也	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 創薬事業部 部長
理事	杉本 直樹	国立医薬品食品衛生研究所 食品添加物部 部長
理事	高橋 智	名古屋市立大学大学院 医学研究科 教授
理事	東田 千尋	富山大学 和漢医薬学総合研究所 教授
理事	船見 孝博	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 取締役執行役員 事業本部長
理事	松藤 寛	日本大学 生物資源科学部 教授
理事	矢野 竹男	三重大学大学院 地域イノベーション学 研究科 教授
監事	尾崎 麻子	大阪健康安全基盤研究所 衛生化学部 主幹研究員
監事	鳥羽 真由子	サントリーホールディングス株式会社 グループ品質本部 安全性科学センター 部長

日本食品化学学会編集委員会 (2024年1月1日～2025年12月31日)

編集委員長	松藤 寛	日本大学 生物資源科学部 教授
編集委員	穂山 浩	星薬科大学 薬学部 教授
編集委員	石井 里枝	明治薬科大学 総合臨床薬学教育研究講座 教授
編集委員	一色 賢司	一般財団法人日本食品分析センター 学術顧問
編集委員	井之上 浩一	立命館大学 薬学部 教授
編集委員	小川 雅廣	香川大学 農学部 教授
編集委員	奥村 克純	三重大学大学院 生物資源学 研究科 名誉教授・特任教授 (研究担当)
編集委員	小関 良宏	東京農工大学 工学部 名誉教授
編集委員	片山 茂	信州大学 学術研究院 農学系 教授
編集委員	川原 信夫	公益財団法人高知県牧野記念財団 理事
編集委員	魏 民	大阪公立大学大学院 医学研究科 准教授
編集委員	合田 幸広	国立医薬品食品衛生研究所 名誉所長
編集委員	庄司 俊彦	国立研究開発法人農業・食品産業総合研究機構 食品研究部門 食品健康機能研究領域 主席研究員
編集委員	白杉 直子	神戸大学大学院 人間発達環境学 研究科 名誉教授
編集委員	杉本 直樹	国立医薬品食品衛生研究所 食品添加物部 部長
編集委員	田口 貴章	国立医薬品食品衛生研究所 食品部 室長
編集委員	田中 卓二	株式会社中部パソロジー 指導監督医
編集委員	田村 倫子	東京農業大学 応用生物科学部 准教授
編集委員	手島 玲子	国立医薬品食品衛生研究所 客員研究員
編集委員	鳥羽 真由子	サントリーホールディングス株式会社 グループ品質本部 安全性科学センター 部長
編集委員	中江 大	帝京平成大学 健康医療スポーツ学部 教授
編集委員	西島 基弘	実践女子大学 生活科学部 名誉教授
編集委員	林 新茂	国立医薬品食品衛生研究所 特別研究員
編集委員	政田 さやか	国立医薬品食品衛生研究所 生薬部 室長
編集委員	増田 修一	静岡県立大学 食品栄養科学部 教授
編集委員	真野 潤一	国立研究開発法人農業・食品産業総合研究機構 食品研究部門 食品加工・素材研究領域 上級研究員
編集委員	三宅 義明	愛知淑徳大学 食健康科学部 教授
編集委員	森川 敏生	近畿大学 薬学総合研究所 教授
編集委員	矢野 竹男	三重大学 大学院 地域イノベーション学 研究科 教授
編集委員	吉岡 靖雄	大阪大学 微生物病研究所 BIKEN 次世代ワクチン協働研究所 特任教授

複写複製および転載複製をご希望の方へ

本会では複写複製、転載複製およびAI利用に係る著作権を学術著作権協会に委託しています。当該利用をご希望の方は、学術著作権協会 (<https://www.jaacc.org/>) が提供している複製利用許諾システムもしくは転載許諾システムを通じて申請ください。尚、(社)日本複写権センター(同協会より権利を再委託)と包括複写許諾契約を締結されている企業の社員による社内利用目的の複写はその必要はありません。社外頒布用の複写は許諾が必要です。また、学会員や非営利団体に該当する方が転載利用の申請をされる場合には、本会に直接お問い合わせください。

著作物の引用、翻訳等に関しては、(社)学術著作権協会に委託しております。直接、日本食品化学学会へお問い合わせください。

Reprographic Reproduction outside Japan

The Japanese Society of Food Chemistry authorized Japan Academic Association For Copyright Clearance (JAC) to license our reproduction rights, reuse rights and AI ML rights of copyrighted works. If you wish to obtain permissions of these rights in the countries or regions outside Japan, please refer to the homepage of JAC (<http://www.jaacc.org/en/>) and confirm appropriate organizations. You may reuse a content for non-commercial use, however please contact us directly to obtain the permission for the reuse content in advance. Obtaining permission to quote, translate, etc., please also contact us directly.

Japan Academic Association for Copyright Clearance (JAACC)

Website: <https://www.jaacc.org/en>

日本食品化学学会誌 第32巻第3号

2025年12月26日発行 [定価2000円] (会員無料)

編集兼発行人

日本食品化学学会

事務局 〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1

立命館大学薬学部・大学院薬学研究科 臨床分析化学研究室

e-mail: shokuhinkagaku@jsfcs.org ホームページ: <http://www.jsfcs.org/>

印刷所

〒541-0059 大阪市中央区博労町1-2-2 株式会社 アビックス

©2025 Japanese Society of Food Chemistry